

入札公告及び入札説明書の訂正

入札公告及び入札説明書を以下のとおり訂正いたします。

令和7年8月12日

分任支出負担行為担当官
那覇空港事務所長 大口 陽山

1. 公告日 令和7年8月6日
2. 契約件名 OM3C用LED交換ユニット18点購入
3. 訂正内容

上記入札公告及び入札説明書につきまして、下記のとおり訂正します。

【入札公告訂正前】

1. (3)

本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願、紙契約方式願を提出するものとする。

4. (5)

本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式願を提出し、紙契約方式に代えるものとする。

【入札公告訂正後】

1. (3)

本案件は、申請書等の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

4. (5)

(削除)

【入札説明書訂正前】

3. (3)

本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願、紙契約方式願を提出するものとする。

電子調達システムのURLは次のとおり。

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

10. (4)

- ① 電子調達システムによる電子契約を行う場合においては、電子調達システムで定める手続きに従い、契約書を作成しなければならない。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式願（様式－４）を提出し、紙契約方式に代えるものとする。
- ② 契約書を作成する場合においては、落札者は、契約担当官等から交付された契約書に記名押印し（外国人又は外国法人が落札者である場合には、本人又は代表者が署名することをもって代えることができる。）、落札決定の日から7日以内（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項各号に規定する行政機関の休日を含まない。）に、これを契約担当官等に提出しなければならない。ただし、契約担当官等の書面による承諾を得て、この期間を延長することができる。
- ③ 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないとき、落札は、その効力を失う。
- ④ 契約担当官等が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ本契約は確定しないものとする。

【入札説明書訂正後】

3. (3)

本案件は、申請書等の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

電子調達システムのURLは次のとおり。

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

10. (4)

- ① （削除）
- ① 契約書を作成する場合においては、落札者は、契約担当官等から交付された契約書に記名押印し（外国人又は外国法人が落札者である場合には、本人又は代表者が署名することをもって代えることができる。）、落札決定の日から7日以内（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項各号に規定する行政機関の休日を含まない。）に、これを契約担当官等に提出しなければならない。ただし、契約担当官等の書面による承諾を得て、この期間を延長することができる。
- ② 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないとき、落札は、その効力を失う。
- ③ 契約担当官等が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ本契約は確定しないものとする。

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月6日

分任支出負担行為担当官

那覇空港事務所長 大口 陽山

1. 調達内容

(1) 契約件名

OM3C用LED交換ユニット18点購入

(電子入札及び電子契約対象案件)

(2) 調達内容等

仕様書による。

(3) 電子調達システムの利用

本案件は、申請書等の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

(4) 納入期限 令和8年3月13日

(5) 納入場所 那覇空港事務所 第二庁舎(沖縄県那覇市鏡水334)

(6) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 開札時まで令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のC又はD等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。)

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月29日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

ただし、2.(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。

(5) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年6月28日付け空経第386号)に基づく指名

停止を受けていない者であること。

- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先
〒901-0143 沖縄県那覇市安次嶺531-3
大阪航空局 那覇空港事務所 総務部 会計課
電話番号 098-859-5106
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
調達ポータル・電子調達システム ヘルプデスク
電話番号 0570-000-683 (ナビダイヤル)
03-4332-7803 (IP電話等をご利用の場合)
- (3) 入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
 - ① 交付期間
令和7年8月6日(水) 9時から令和7年8月21日(木) 17時まで
 - ② 交付方法
(ア) 電子調達システムにより交付する。
(イ) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く9時から17時までの間に3.(1)に問い合わせること。
- (4) 申請書及び資料等の提出期限
令和7年8月22日(金) 14時
- (5) 電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間
令和7年9月3日(水) 9時から令和7年9月17日(水) 17時まで
入札書を持参する場合の受領期間
令和7年9月3日(水) 9時から令和7年9月18日(木) 14時まで
- (6) 開札の日時及び場所
令和7年9月18日(木) 14時
大阪航空局那覇空港事務所統合庁舎2階
那覇空港事務所 入札室

4. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ(申請書等)を3.(2)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに3.(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契

約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

入札説明書

OM3C用LED交換ユニット18点購入に係わる入札公告に基づく入札等については、会計法（昭和22年法律第35号）、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）及び契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 公告日

令和7年8月6日

2. 契約担当官等

分任支出負担行為担当官 那覇空港事務所長 大口 陽山

3. 調達内容

(1) 契約件名

OM3C用LED交換ユニット18点購入
(電子入札及び電子契約対象案件)

(2) 調達内容等

仕様書による

(3) 電子調達システムの利用

本案件は、申請書等の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

電子調達システムのURLは次のとおり。

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

(4) 納入期限 別紙による

(5) 納入場所 那覇空港事務所 第二庁舎（沖縄県那覇市鏡水334）

(6) 入札方法

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。

① 入札者は、調達物品の本体価格のほか、輸送費等に必要とする一切の諸経費を含め契約希望金額を見積もるものとする。

② 落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

③ 入札者は、仕様書、契約書案等を熟覧のうえ入札しなければならない。この場合において仕様書、契約書案等について疑義があるときは、関係職員の説明を求めることができる。

④ 原則として、当該入札の執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以

下「予決令」という。)第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(7) 入札保証金及び契約保証金 免除

4. 競争参加資格

- (1) 予決令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 開札時までに令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のC又はD等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。)
なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月29日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
ただし、4.(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
- (5) 競争参加資格確認申請書(様式-1)(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年6月28日付け空経第386号)に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

5. 担当部局

〒901-0143 沖縄県那覇市安次嶺531-3
大阪航空局 那覇空港事務所 総務部 会計課
電話番号 098-859-5106

6. 本件入札の競争参加資格の確認

- (1) 本競争の参加希望者は、当該調達に係る申請書を提出し、契約担当官等から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。なお、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。また、期限まで

に申請書及び資料を提出しない者又は、競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

- ① 提出期間：別紙による
 - ② 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書、資料を添付し3.（3）に示すURLに提出しなければならない。
 - ③ 紙入札方式による参加を希望する者は、申請書、資料及び紙入札方式参加承諾願（様式ー2）を、5. 担当部局に持参又は郵送により提出しなければならない。
- (2) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料で行うものとし、その結果は別紙で定める日までに電子調達システム又は書面により通知するものとする。
- (3) 資料の作成
資料は令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の資格審査結果通知書の写しとする。
- (4) その他
- ① 申請書等の作成、提出に要する費用は、提出者の負担とする。
 - ② 契約担当官等は、提出された書類を競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用することはない。
 - ③ 一旦受領した書類は返却しない。
 - ④ 一旦受領した書類の差し替え及び再提出は認めない。
 - ⑤ 問い合わせ先
5. 担当部局

7. 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 競争参加資格がないと認められた者は、当職に対して競争参加資格がないと認めた理由について説明を求められることができる。
- (2) 7.（1）の説明を求める場合には、別紙で定める日までに書面をもって行わなければならない。
- (3) 書面の提出は電子調達システムの利用又は持参によるものとし、郵送によるものは受け付けない。
- (4) 電子調達システムの利用により説明を求められたときは電子調達システム上で、書面の持参により説明を求められたときは書面により、それぞれ別紙で定める日までに回答する。
- (5) 7.（2）の書面の提出先は5. 担当部局とする。

8. 入札説明書及び仕様書等に対する質問

- (1) 入札説明書及び仕様書等に対する質問がある場合は、書面にて電子調達システム、持参又は郵送により提出すること。
 - ① 受付期間：別紙による
 - ② 受付窓口：5. 担当部局

- (2) 8. (1) の質問があった場合は、質問に対する回答が全ての者に周知する必要があると認められる場合、次によりその内容を閲覧に供する。
- ① 閲覧期間：別紙による
 - ② 大阪航空局HP：契約情報>入札公告等>質問回答
<https://www.cab.mlit.go.jp/wcab/contract/tender/faq/>

9. 入札書の提出場所等

(1) 提出場所

- ① 電子調達システムによる入札書の提出先
3. (3) に示すURL
- ② 紙入札、郵送等による入札書の提出場所
5. 担当部局

(2) 入札書の受領期間：別紙による

ただし、入札書を持参する場合は、開札の日時までとする。

(3) 入札書の提出方法

- ① 電子入札による場合
電子調達システムを利用して9. (1) ①宛に入札書の受領期限までに送信しなければならない。
- ② 紙入札による場合
 - (ア) 入札書は様式-3により作成する。
 - (イ) 5. 担当部局に持参し提出する場合は封筒に入れ封印し、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「[開札日] 開札 [調達物品名] 入札書在中」と記載しなければならない。
 - (ウ) 郵便（書留郵便に限る）により提出する場合は二重封筒とし、表封筒に「[開札日] 開札 [調達物品名] 入札書在中」と記載し、中封筒の封皮には（イ）と同様に氏名等を記載し、9. (1) ②宛に入札書の受領期限までに送付しなければならない。
 - (エ) 電報、ファクシミリその他の方法による入札は認めない。
 - (オ) 入札書への押印を省略する場合は、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記しなければならない。
- ③ 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取り消しをすることができない。

(4) 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び次の各号に該当する入札は無効とする。

- ① 紙入札にあつては、委任状が提出されていない代理人のした入札
- ② 紙入札にあつては、記名押印（外国人又は外国法人にあつては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）を欠く入札。（押印を省略する場合は、本件「責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載を欠く入札。）

- ③ 紙入札にあつては、金額を訂正した入札
 - ④ 誤字、脱字等により意思表示が不明確である入札
 - ⑤ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を乱し、若しくは不正な利益を得るため連合した者の入札
 - ⑥ 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者の入札
 - ⑦ 技術資料等を添付することとされた入札にあつては、当該技術資料等が契約担当官等の審査の結果採用されなかった入札
 - ⑧ 特定商品と同様のものであることを証明する必要がある入札にあつては、同等のものであることを証明できなかった入札。
 - ⑨ 開札後、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があったとき。
- (5) 公正な入札の確保
- ① 入札者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
 - ② 入札者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければならない。
 - ③ 入札者は、落札者の決定の前に、他の入札者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。
- (6) 入札の延期等
- 入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であつて、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、若しくは入札の執行を延期し、又はこれを取りやめることがある。
- (7) 代理人による入札
- ① 代理人が入札する場合には、入札書に競争参加者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む）をしておくとともに、開札時まで代理委任状を提出しなければならない。
 - ② 入札者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。
 - ③ 入札者は、予決令第71条第1項の規定に該当する者を入札代理人とすることはできない。
- (8) 開札の日時及び場所：別紙による
- (9) 開札
- ① 電子調達システムによる入札書の提出を行う入札者及びその代理人は、電子調達システムによる確認等をもって立ち会いに代えるものとし、開札場での立ち会いは要しない。なお、紙入札にあつては、開札において入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
 - ② 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することができない。
 - ③ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ

競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。

- ④ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。
- ⑤ 開札をした場合において、入札者又はその代理人のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに、再度の入札を行う。ただし、郵便による入札を行った者がある場合及び契約担当官等がやむを得ないと認めた場合には、契約担当官等が別途指定する日時に再度入札を行う。

10. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札者は、国土交通省航空局競争契約入札者心得を熟読し、遵守すること。

(3) 落札者の決定方法 最低価格落札方式とする。

- ① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

落札者となるべき者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定するものとする。くじは以下のとおり行う。なお、電子くじを行うには、入札参加者が任意で設定した000～999の数字が必要となるため、電子入札による参加を希望する者は電子調達システムで電子くじ番号を入力し、紙入札による参加を希望する者は紙入札方式参加承諾願に電子くじ番号を記載するものとする。

(ア) 同価格の入札者が電子入札による参加者のみの場合

電子入札による参加者が入力した電子くじ番号を元に電子くじを実施し、落札者を決定するものとする。

(イ) 同価格の入札者が電子入札による参加者と紙入札による参加者で混在する場合

電子入札による参加者が入力した電子くじ番号及び紙入札による参加者が紙入札方式参加承諾願に記載した電子くじ番号を元に電子くじを実施し、落札者を決定するものとする。

(ウ) 同価格の入札者が紙入札による参加者のみの場合

その場で紙くじ（又は電子くじ）を実施し、落札者を決定するものとする。なお、入札者又はその代理人が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。

② 契約担当官等は、落札者を決定したときは、その翌日から7日以内に、その旨を落札者とされなかった入札者に電子調達システム又は書面により通知する。

(4) 契約書の作成

① 契約書を作成する場合においては、落札者は、契約担当官等から交付された契約書に記名押印し（外国人又は外国法人が落札者である場合には、本人又は代表者が署名することをもって代えることができる。）、落札決定の日から7日以内（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項各号に規定する行政機関の休日を含まない。）に、これを契約担当官等に提出しなければならない。ただし、契約担当官等の書面による承諾を得て、この期間を延長することができる。

② 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないとき、落札は、その効力を失う。

③ 契約担当官等が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ本契約は確定しないものとする。

(5) 支払条件 契約書（案）による

(6) 異議の申立

入札者は、入札後、この入札説明書、仕様書、契約書案等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(7) 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。

(8) 納入する物品については、新品未使用のものに限る。

別紙 入札手続きに係る日程等

項目	期間等	入札説明書 記載箇所
契約件名	OM3C用LED交換ユニット18点購入	
納入期限	令和8年3月13日(金) まで	3. (4)
競争参加資格の確認		
申請書等提出期間	令和7年8月6日(水) ～ 令和7年8月22日(金) まで (土曜日、日曜日及び祝日等を除く毎日9時から17時までの間。ただし、最終日は14時までとする。)	6. (1)①
結果通知期限	令和7年9月2日(火) まで	6. (2)
競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明		
説明要求期限	令和7年9月9日(火) まで (土曜日、日曜日及び祝日等を除く毎日9時から17時までの間。)	7. (2)
当局回答期限	令和7年9月11日(木) まで	7. (4)
入札説明書及び仕様書等に対する質問		
受付期間	令和7年8月6日(水) ～ 令和7年9月8日(月) まで (土曜日、日曜日及び祝日等を除く毎日9時から17時までの間。)	8. (1)①
閲覧期間	回答日 ～ 令和7年9月16日(火) まで	8. (2)①
入札書の提出場所等		
入札書の受領期間	令和7年9月3日(水) ～ 令和7年9月17日(水) まで (土曜日、日曜日及び祝日等を除く毎日9時から17時までの間。)	9. (2)
開札の日時及び場所	令和7年9月18日(木) 14時 大阪航空局 那覇空港事務所 統合庁舎2階	9. (8)

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

那覇空港事務所長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

担当者部署

担当者氏名

電話番号

E-mail

令和7年8月6日付けで公告のありました、下記の件名の競争参加資格について確認されたく申請します。なお、予算決算及び会計令第70条及び71条の規定に該当する者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

件名：OM3C用LED交換ユニット18点購入
(電子入札対象案件)

※押印を省略する場合、以下について記載すること。

責任者:		連絡先:	
担当者:		連絡先:	

紙入札方式参加承諾願

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

那覇空港事務所長 殿

郵便番号
住所
商号又は名称
代表者役職（受任者役職）
代表者氏名（受任者氏名）
連絡先名称
連絡先担当者名
連絡先電話番号
連絡先メールアドレス
電子くじ番号

下記の案件は、以下の理由により、電子調達システムを利用しての参加が出来ないため紙入札方式により参加を承諾頂きますようよろしくお願い致します。

1. 件名 OM3C用LED交換ユニット18点購入
2. 電子調達システムでの参加ができない理由

※電子くじ番号は、電子くじを実施する場合に必要となるので、000～999の任意の3桁の数字を記載する。

※押印を省略する場合、以下について記載すること。

責任者：		連絡先：	
担当者：		連絡先：	

入札書

¥

但し、OM3C用LED交換ユニット18点購入

国土交通省航空局競争契約入札者心得及び入札関係図書等を承諾の上、入札します。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

(契約担当官等の官職氏名)

分任支出負担行為担当官

那覇空港事務所長

大口 陽山 殿

※押印を省略する場合、以下について記載すること。

責任者:		連絡先:	
担当者:		連絡先:	

委任状

(受任者)

住所
商号又は名称

氏名

※受任者氏名を手書きにて記載する場合は、入札書も手書きにてお願いします。

私は上記の者を代理人と定め、次の行為を行う権限を委任します。

1. 件名 OM3C用LED交換ユニット18点購入

2. 委任事項 上記に関する入札または見積に関する一切の件

3. 受任者使用印鑑 (※)



※押印を省略する場合は、枠内に受任者の氏名を記入すること。

令和 年 月 日

(委任者)

住所
商号又は名称

代表者氏名

(契約担当官等の官職氏名)

分任支出負担行為担当官

殿

那覇空港事務所長 大口 陽山

※押印を省略する場合、以下に委任者側の責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入すること。

責任者氏名：		責任者連絡先：	
担当者氏名：		担当者連絡先：	

その他、諸注意事項 [業者配布用]

本件は、提出資料・入札を電子調達システムにより行います。

なお、電子調達システムにより参加しない者は、契約担当官等に紙入札方式による参加を承諾を得る必要があります。

1 競争参加資格確認申請書および資料の提出について

- 入札参加確認申請および調査票とあわせて、令和7・8・9年度資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写しを各1部添付してください。

2 競争参加資格確認通知について

- 申請書に指定された資料等を添付し、入札公告の2. 競争参加資格の等級格付け以外の条件を満たしていることを条件に競争参加資格確認をします。
- 資格確認通知書は、電子調達システムにより行います。紙による申請者へは郵送にて送付します。
- 競争参加資格確認通知書は入札時に持参してください。

3 国土交通省一般競争参加資格審査を受けていない場合について

- 総務省及び国土交通省資格審査手続きに1ヶ月以上かかるため、速やかに資格審査を受ける必要があります。
- 条件付競争参加資格確認通知をした場合でも、開札時に決定通知が間に合わない場合は競争に参加できません。
(この場合の条件付とは、資格審査(申請中)で開札時に要件を満たす予定の者)

4 入札説明会について

- 入札説明会は、原則行っていません。

5 入札書の提出期限と記載日付について

- 今回の入札に関して、電子調達システムによる場合、郵送等による場合、直接持参する場合の受領期限が異なります。
- 電子調達システムによる場合は、開札前日の17:00までが期間となります。
- 持参の場合は、開札時刻までが期限となります。
- 郵送の場合は、開札前日までに必着させてください。また郵送した場合には、必ず〇月〇日送った旨を電話又はファックスにて連絡すること。
入札書記載日付は、入札書提出期限日以前の任意の日付となります。
- 開札時に、1回目の入札で落札されなかった場合、概ね30分後に再度入札を行います。また落札の通知も兼ねていることから紙入札(郵送等含む)による入札を行った場合は、再度入札の準備(委任状、委任された者の印鑑持参)をして、開札に立会をお願いします。ただし、郵便による入札を行った者がある場合及び契約担当官等がやむを得ないと認めた場合には、契約担当官等が別途指定する日時に再度入札を行う。

6 現場説明会の実施について

- 現場説明会は、原則行っていません。
- 質疑事項については、公告、掲示後すぐに受付を開始して、質疑書提出期限日まで書面により質疑を受け付けます。
- 質疑応答事項については、質疑書回答期限日までに上記書面を窓口で閲覧等することにより参加者に周知します。
- 予定価格について、事前公表は行いません。
- その他詳細は入札説明書等を熟読願います。

7 開札について

- 国土交通省競争契約入札者心得に基づき実施しますので、内容をご確認ください。
- 入札書提出後の引換え、変更、取消しはできません。
- 代理人が入札に参加する場合は、委任状の提出及び入札書への代理人の記名押印が必要です。

8 配付資料について

- 当初配布した資料等については、入札当日に返却して下さい。
- 入札参加資格が無い者、入札参加の意思がない者は、参加資格無しのお知らせを受けた日若しくは参加の意思が無いと決めた時点で資料等の返却をして下さい。